

## 地球環境問題に対する関心の高まり

### 2008年7月 G8北海道洞爺湖サミット「首脳宣言」

- 世界全体の温室効果ガスの濃度を安定化させる
- 3R(廃棄物の発生抑制(リデュース)、資源や製品の再使用(リユース)、再生利用(リサイクル))原則を実施する

## ICT分野における取組の現状

CO <sub>2</sub> 排出削減に関する取組	携帯端末リサイクル等に関する取組										
<p>○環境自主行動計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)電気通信事業者協会 (53社中27社策定) 目標: 契約数当たりの電力消費量を1990年度比30%削減 実績(2007年度): 38.5%削減</li> <li>・(社)テレコムサービス協会 (290社中143社策定) 目標: 売上高当たりの電力消費量を2006年度比1%削減 実績(2007年度): 0.5%削減</li> </ul>	<p>○(社)電気通信事業者協会(TCA)と情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)が連携して、携帯電話・PHS端末のリサイクルを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収台数</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,528</td> <td>7,444</td> <td>6,622</td> <td>6,443</td> <td>(千台)</td> </tr> </tbody> </table>	16年度	17年度	18年度	19年度		8,528	7,444	6,622	6,443	(千台)
16年度	17年度	18年度	19年度								
8,528	7,444	6,622	6,443	(千台)							

トラヒックやサービスの増加によるICT機器の利用拡大に伴うCO<sub>2</sub>排出量の増大

携帯端末の出荷台数が4409万台(16年度)から4955万台(19年度)となる中、回収台数は毎年減少

## 研究会での検討内容

地球温暖化問題等の地球環境問題に関する情報通信分野における喫緊の課題への対応(「エコロジー対応」)について、次の2つの事項を検討

- ① ICT機器・サービス自体の二酸化炭素(以下CO<sub>2</sub>)排出削減の推進
- ② 携帯電話端末のリデュース・リユース・リサイクル(以下3R)活動の推進

# 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減の推進

## (1) 民間における取組(自主的取組の強化)

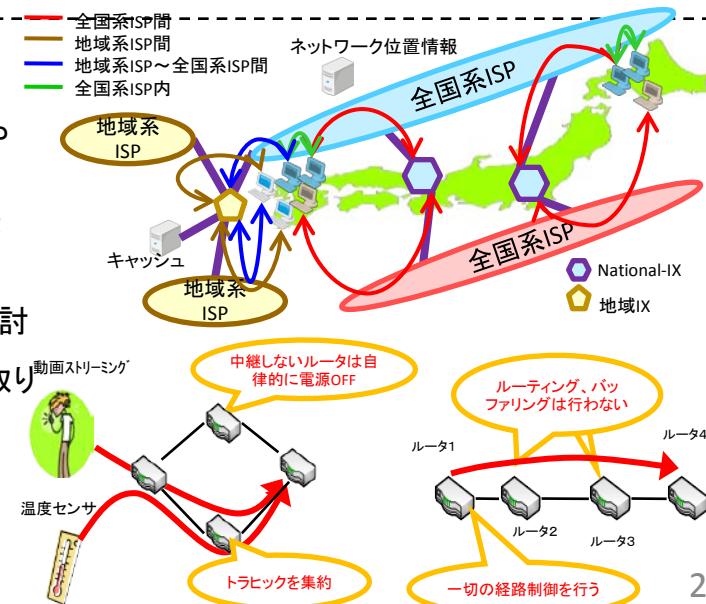
- ① 通信関係業界における環境自主行動計画の策定の推進
  - 未策定の事業者団体は早急に策定
  - より多くの事業者において数値目標を設定した「行動計画」を策定し、取組を推進
- ② 電気通信事業者がCO<sub>2</sub>排出を基準とする機器やサービスの「調達基準」を策定できるよう、通信業界団体において「評価基準」を定めたガイドラインを策定(平成21年中)
- ③ サービス単体だけではなく、ネットワークシステムとしての排出削減に取り組む
- ④ 水力・風力・太陽光発電等のCO<sub>2</sub>排出の少ない電力(グリーン電力)の一層の利用拡大を推進
- ⑤ 環境対応の取組の可視化のため、電気通信事業者が自らの取組を自己評価し、「適マーク」等を自主的に表示する仕組みを導入(平成21年中)

【評価基準のイメージ】

装置名	評価式	基準値	機器名	数値	評価
ルータ	(消費電力、伝送容量等を勘案して設定)	☆☆☆ 16	××社製▼▼	19	☆☆
		☆☆ 20	〇〇社製◆◆	22	☆
		☆ 24	△△社製■	15	☆☆☆
			△△社製●●	25	

## (2) 国の取組

- ① CO<sub>2</sub>削減に向けた取組の推進
  - 省エネ設備等の投資促進税制(2009年度創設)の利用促進
  - 事業者や自治体等が、ICTの活用によるCO<sub>2</sub>の排出削減を行うために必要な知識の習得や活用方法等について実証
- ② ICTによるCO<sub>2</sub>排出削減量を企業の排出量の削減量に算入できるよう、ITU等の場での評価手法の標準化等に取り組む
- ③ グリーン購入法の対象品目(特定調達品目)にルータ等のネットワーク機器を追加することを検討
- ④ ネットワーク全体としての省エネ化を実現するため、国において、以下の研究開発等に早急に取り組むことが必要
  - エコインターネット技術の開発
  - データセンターの省エネ化
  - クラウドコンピューティングの活用による省エネ化技術の研究開発
  - オープンセンサーネットワークの活用による省エネ化の推進



# 携帯端末リサイクルの推進

## (1) 総合的なリサイクル活動の推進

- ① 自主的な数値目標の設定（モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)）
  - (ア) リサイクル活動の認知度の目標値の設定（MRNで毎年度アンケート調査を実施）  
2012年度までに、70%まで引き上げ（2008年5月現在 約54%）
  - (イ) マテリアルリサイクル率の目標値の見直し  
2012年度までに、70%まで引き上げ（MRNの既存の数値目標 60%）
  - (ウ) 新たな回収率の目標値の設定  
回収率の目標を当面30%に設定し、MRNで回収台数・重量とともに集約・公表（2008年試算、20%強）  
☆回収率の定義：「事業者全体の専売店等での回収台数／（事業者全体の専売店等での機種変更数＋任意解約数）」
- ② 周知・啓発活動の更なる推進
  - (ア) 移動通信事業者や自治体は、カタログやパンフレット等を通じて周知・広報を推進
  - (イ) 関係省庁及び関係団体・企業が連携したキャンペーン等を実施
- ③ 端末破砕機の利用拡大等による個人情報漏えい対策の徹底と、こうした取組の周知の徹底
- ④ 現在の専売店中心から、家電量販店を含む移動電話端末の販売店全体に拡大（回収拠点の拡大）
- ⑤ データの移行の円滑化
  - (ア) データの保存方法等の共通化や、コンテンツ移行の対応状況をユーザに分かりやすい形で周知
  - (イ) 著作権法上の取扱いについては、関係省庁・関連団体等による検討が必要
- ⑥ 加入者へのインセンティブの付与
  - (ア) ポイント還元、割引等のインセンティブ付与、リサイクル活動に関する周知・広報等を、各事業者が適時適切に選択実施することが期待される
  - (イ) デポジット制（製品価格に預り金を上乗せし販売。返却時に払戻し）は、端末価格上昇等の課題があり、現時点の導入は不适当



【端末破砕機】

## (2) リデュース／リユースの推進

- ① 環境配慮型の設計や端末包装箱等の小型化等の推進が必要
- ② 中古市場の成長が期待されるが、盗難品の流通や不正改造の防止対策等の検討が必要
- ③ 液晶表示板等の部品のリユースも効果的。事業者とメーカーが協力して検討することが適当

# 検討経過

## 開催スケジュール



## メンバー

### 【構成員】

(敬称略、五十音順)

- (座長) 新美 育文 明治大学 法学部 教授
- (座長代理) 酒井 善則 東京工業大学大学院 理工学研究科 教授
- 出光 正和 富士通(株) テレコム事業推進室 担当部長
- 岡村 久和 日本アイ・ピー・エム(株) グリーン・イノベーション事業推進部長
- 加藤 明 日本電気(株) ブロードバンドネットワーク事業企画部 統括部長
- 加藤 敏 大手家電流通懇談会事務局((株)エイデン社長室マネージャ)
- 加藤 義文 (社)テレコムサービス協会 技術・サービス委員長
- 門田 隆幸 (株)日立コミュニケーションテクノロジー 環境管理統括センター長
- 坂田 紳一郎 (社)電気通信事業者協会 専務理事
- 島上 英治 ソフトバンクモバイル(株) 執行役員 人事総務統括 総務本部本部長

- 杉山 涼子 富士常葉大学 環境防災学部 准教授
- 資宗 克行 情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
- 津田 邦和 NPO法人 ASP・SaaSインダストリーコンソーシアム 常務理事 技術部会長
- 徳広 清志 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 執行役員ネットワーク部長
- 長田 三紀 NPO法人 東京都地域婦人団体連盟 事務局次長
- 平澤 弘樹 (株)ウィルコム 取締役執行役員常務 ネットワーク技術本部長
- 丸野 透 日本電信電話(株) 環境エネルギー研究所 所長
- 森 俊介 東京理科大学 理工学部 教授
- 安田 豊 KDDI(株) 執行役員 技術統括本部長
- 渡辺 武経 (社)日本インターネットプロバイダー協会 会長

- (顧問) 月尾 嘉男 東京大学 名誉教授